

20周年  
記念

公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)

# IGES20年の歩み





## ご挨拶

公益財団法人  
地球環境戦略研究機関 (IGES)  
理事長 **武内 和彦**



公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、1998年4月に日本政府のイニシアティブと神奈川県  
の支援により、地球環境時代を切り拓くための実践的かつ革新的な政策研究を行う機関として発足  
しました。その使命は、設立憲章にも、急速な経済発展に伴い環境問題が深刻化するアジア太平洋  
地域における持続可能な開発の実現を目指し、現在の物質文明の価値観や価値体系を根本的に  
問い直し、新たな人類の営みのあり方や新たな文明のパラダイムを創造し、これに即して経済社会の  
仕組みを再構築することとして示されています。

IGESは、本年3月末をもって設立満20年を迎えましたが、その時々々の政策課題を的確に捉えた  
戦略研究を行い、その成果をもとに実効性ある提言を行うことによって政策の形成に貢献すべくその  
活動を進めてきました。この間、IGESの設立、運営に一方ならぬご尽力を賜った関係の皆様へ改めて  
御礼申し上げます。

現在、国際社会では、2015年に採択された2つの歴史的な合意ーパリ協定及び持続可能な開発目標  
(SDGs) を含む持続可能な開発のための2030アジェンダーをもとに、様々な取り組みが進んでいま  
す。しかしながら、このような動きと社会経済システムの転換に必要なアクションとの間には、まだ  
大きな隔たりがあるといわざるを得ません。変革を加速させていくためには、従来の国家主体に加  
え、都市・地域社会、企業、金融機関といった非国家主体のアクター間の連携を一層深化させ、変革  
のための行動を加速していく道筋を共同で設計・実施していく必要があります。

IGESは2016年に中長期戦略を策定しておりますが、そこでは、2025年までの10年を持続可能な  
世界に変わるための「行動の10年」と捉え、プラネタリー・バウンダリーが十分に尊重され、グリー  
ン経済が柔軟に適用され、人々の福利 (human wellbeing) が着実に向上し、持続可能でレジリエ  
ントな、かつ共通で包括的なアジア太平洋地域と世界のあるべき姿を追究することを大きな目標とし  
ています。また、IGESは、自らを、持続可能な社会への移行を促進する「チェンジ・エージェント」と  
位置づけ、これまで積み重ねた各国政府、地方自治体、国際機関、研究機関、企業、NGOそして市民  
の皆様との連携をさらに深化させながら、科学的知見に基づくエビデンス・ベースの政策形成のた  
めの研究を進めるとともに、国際的なアジェンダ設定や議論のフレームワーク設定に貢献していき  
たいと考えております。

IGESの研究活動に対する変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## IGES 設立まで ~1997年度

1992年の地球サミット（リオデジャネイロ）でのアジェンダ21の採択により世界各国で地球環境問題や持続可能性についての意識が高まる中、日本においても、アジア太平洋地域の地球環境問題の研究を通じた国際貢献を目指し、内閣総理大臣の私的諮問機関により1995年に地球環境戦略研究機関（IGES）の設立構想が提言された。1997年に設立準備機構が発足し、IGESが果たすべき役割を明らかにするために、海外の研究機関、域内の政府機関や国際機関、NGO等にミッションを送り、持続可能性に関する先進的な研究について調査を進めた。

1995年  
1月

- 内閣総理大臣の私的諮問機関 21世紀地球環境懇話会によるIGES設立構想提案

1996年  
5月

- 第5回アジア太平洋環境会議（エコアジア96）が日本政府提案のIGES設立を歓迎

1997年  
4月

- IGES設立準備機構の設置

12月

- IGES設立憲章採択会議の開催：アジア太平洋地域の各国政府、国際機関、研究機関が設立憲章に署名



IGES設立憲章採択会議（京都）

# 第1期

## 1998 - 2000年度

1997年の国連環境開発特別総会（Earth Summit+5）の開催や京都議定書の採択を受け、2000年開催の国連ミレニアム総会でのミレニアム開発目標（MDGs）の合意に向けてアジア各国の持続可能性への関心が高まる中、IGES設立準備機構から引き続き森喜昭理事長の下で、戦略研究を展開するとともに、アジア太平洋地域の研究者や実務者のネットワーク構築支援を様々な形で行った。

## 1998年度

4月

- IGES第1期戦略研究の開始：神奈川県がホストする日本国の財団法人として3月31日に神奈川県葉山町で発足、4月1日に研究活動開始

6月

- 開所式、発足記念シンポジウム

11月

- 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）の成果等の最新情報を国内に提供するポストCOPセミナーの開始<sup>1</sup>及び賛助会員勉強会の開催

1999年  
3月

- 「アジアの環境重大ニュース」（日英版）の発行開始：アジア各国の環境問題に関する最新状況を国際的に発信



IGES発足（葉山）

## 1999年度

6月

- 地球環境変化の人的側面に関する国際研究計画（IHDP）公開会合を開催



IHDP公開会合（葉山）

<sup>1</sup> 以降、毎年開催

9月

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）インベントリータスクフォース技術支援ユニット（TSU）をIGES内に設置：気候変動対策の技術面での国際貢献活動を開始

10月

- 北九州市の支援によるIGES北九州事務所の開設：日本の環境技術・制度のアジア都市への普及を目指す



IGES北九州事務所開設

2000年  
3月

- ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所（ドイツ）との共同事業として第1回日独政策対話の開催（東京）：「地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合」と題し、先駆的取り組みを行う両国企業の対話の場を提供
- 「IGES地球環境戦略研究シリーズ」（日）、「IGESブックシリーズ」（英）を出版：日英両言語による研究成果・情報発信の本格開始

## 2000年度

8月

- 持続可能性に関する研究を対象とする英文学術誌「国際環境戦略レビュー（IRES）」を創刊



IRES創刊

9月

- 第4回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議（MCED2000）が開催。同会議においてIGESが提案し採択された「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」の実施機関となる



MCED2000（北九州）

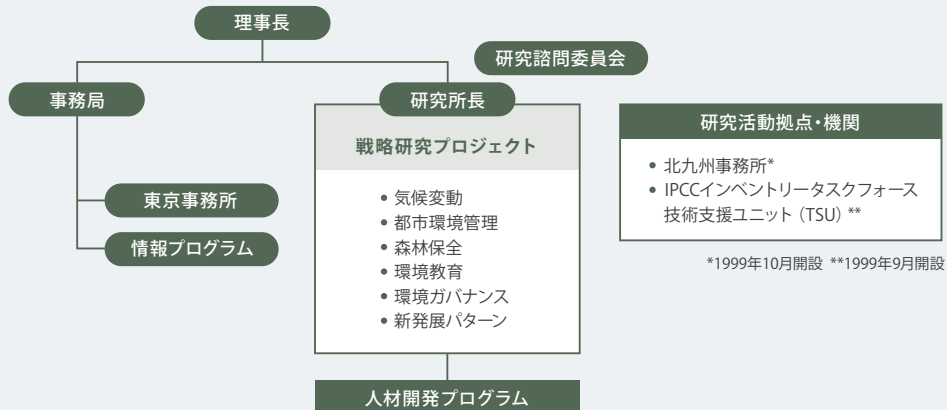
11月

- 第2回日独政策対話の開催（ヴッパータール）：「国際気候政策と情報技術セクター」をテーマに、COP6に向けIT企業や研究者の対話の場を提供

12月

- 日英両言語によるEメールニュース「E-alert」の配信を開始

### ●第1期の体制



# 第2期

## 2001 - 2003 年度

2002年開催の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）、COP、国連淡水年（2003年）等の主要な国際プロセスに準備段階から積極的に参画し、アジア各国の状況を国際政策に反映させることを目指してCOP7「マラケシュ合意」（2001年）、「ヨハネスブルグ宣言」、「ヨハネスブルグ実施計画」（2002年）等の国際合意を踏まえた研究成果を発表した。

### 2001年度

6月

- 兵庫県の支援によるIGES 関西研究センターの開設：企業活動への環境視点の組み込みに関する研究を実施



IGES 関西研究センター開設（神戸）

8月

- 第11回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの開催（北九州）と研究成果発表：COP6再開会合後の対応についての議論に参加

10月

- エコアジア2001で設置が承認された「アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト（APEIS）<sup>2</sup>」における「革新的戦略オプション研究（RISPO）」のリード機関となる



エコアジア2001（東京）

- エコアジア2001で創設が承認された「アジア太平洋環境開発フォーラム（APFED）<sup>3</sup>」の事務局に指定

11月

- COP7でサイドイベント「アジアにおける気候政策対話」開催：アジアの視点を国際プロセスにおいて提示



COP7（マラケシュ） Photo courtesy of IISD / ENB

### 2002年度

5・6月

- WSSD 第4回準備会合（パリ）において「APFED メッセージ」及びAPEISの実施がWSSDへの約束文書（パートナーシップイニシアティブ）となる

6月

- 本部建物完成：神奈川県支援により葉山町にIGES 新研究施設が建設され、開設記念式典を開催

7・8月

- 第12回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの開催（バンコク）と研究成果発表



太陽エネルギー等の環境資源を最大限に活用する最新技術を取り入れたIGES本部の新研究施設（葉山）

2 科学的な情報に基づく政策決定を促進することを旨とする地域規模の研究イニシアティブ

3 主にアジア太平洋地域の有識者で構成され、橋本龍太郎元総理大臣を議長とし2004年までに同地域にふさわしい持続可能な発展のモデルを検討することを目的とした。

8・9月

- WSSD サイドイベントでの研究成果発表：日本政府、国連環境計画（UNEP）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）と共に4つのイベントを開催



WSSD（ヨハネスブルグ）

2003年  
3月

- 第3回世界水フォーラム（WWF3）での討議セッション開催



WWF3（京都）  
Photo courtesy of IISD / ENB

## 2003年度

4月

- 国連経済社会理事会（ECOSOC）諮問資格の取得：環境保全等の分野における特別協議資格により、国連NGOとして会合出席・意見提出が可能となる

5月

- IGES バンコク事務所の開設：アジア太平洋地域における調査研究の推進と域内の国際機関、研究機関との連携強化のため、アジア工科大学構内にプロジェクト事務所を設置



IGES バンコク事務所開設

6月

- エコアジア 2003の開催・研究成果発表：神奈川県とともに会議運営も担当

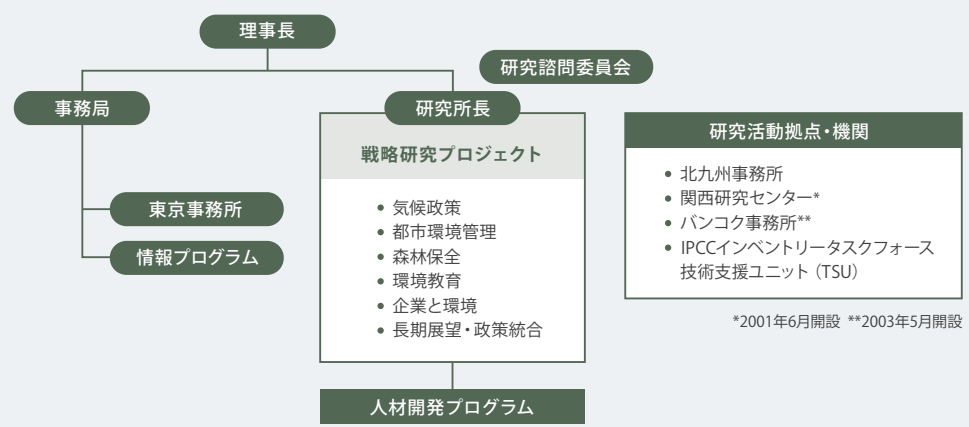
2004年  
2月

- 国際シンポジウム「21世紀の地球環境戦略～神奈川からの発信～」の開催：水問題についての日本の経験をアジアの水問題解決に活かすための方策を議論

3月

- 第2期戦略研究の外部評価を実施<sup>4</sup>

### ●第2期の体制



\*2001年6月開設 \*\*2003年5月開設

4 以降、毎期末に実施

# 第3期

## 2004 - 2006年度

アジア太平洋地域が直面する喫緊の課題を国際政策プロセスに向けて発信するため、フォーラム等の議論の場を提供するほか、研究者や実務者のネットワーク形成・情報共有を支援した。また、2005年の京都議定書の発効や「国連持続可能な開発のための教育の10年」の開始を受け、域内のニーズに対応すべく具体的なプログラムを立ち上げたほか、第4期に向けて戦略研究の効果的な実施のための研究マネジメント改善に取り組んだ。

### 2004年度

4月

- クリーン開発メカニズム (CDM) 推進のための能力構築支援事業の開始
- 地球環境に関する国際的共同研究を推進するアジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 事務局の IGES への移管



アジア各国でCDM能力構築ワークショップを開催

11月

- 「EnviroScope」(世界の環境に係る情報を提供するオンラインデータベース)の開始

2005年  
3月

- MCED2005のサイドイベントにおいて、持続可能な社会の実現に関する100を超える提言を盛り込んだ「APFED最終報告書」を発表



APFED最終報告書の発表(ソウル) Photo courtesy of IISD / ENB

### 2005年度

5月

- 日米気候政策ワークショップの開催：米国シンクタンク Resources for the Future (RFF) とともに、両国の行政、学界、産業界、NGOの参加により、民間レベルでの協力関係構築について議論

6月

- 政策決定者を対象とした研究成果の活用のための発信ツールとして「ポリシーブリーフ」を創刊



10月

- 第6回IHDP公開会合の開催(ボン)：共催機関としてIGESの活動について特別報告を行ったほか、気候変動、都市環境管理に関するIGESセッションを主催

11月

- 日独気候政策シンポジウム2005、「産業と環境」国際ワークショップの開催：「日本におけるドイツ年」の一環として東京、神戸で開催
- アジア太平洋環境開発フォーラム第2フェーズ (APFED II) 開始 (~2010年)



12月

- 将来気候政策枠組みに関するアジア各国でのステークホルダーの政策対話に基づき取りまとめた「Asian Perspectives on Climate Regime Beyond 2012」をCOP11 サイドイベントで発表



COP11 サイドイベント (モントリオール)

2006年  
1月

- 「IGES 白書」の創刊：第1巻「持続可能なアジア：2005年以降の展望—革新的政策を目指して—」



IGES 白書第1巻

3月

- 第4回世界水フォーラム (WWF4) (メキシコシティ) で2つの討議セッションを開催し、研究成果発表

## 2006年度

4月

- 第4期に向け、統合的戦略研究の企画調整を担うプログラム・マネージメント・オフィス (PMO) を設置

7月

- IGES 北京事務所の開設：中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部日中友好環境保全センター内に開設



IGES 北京事務所開設

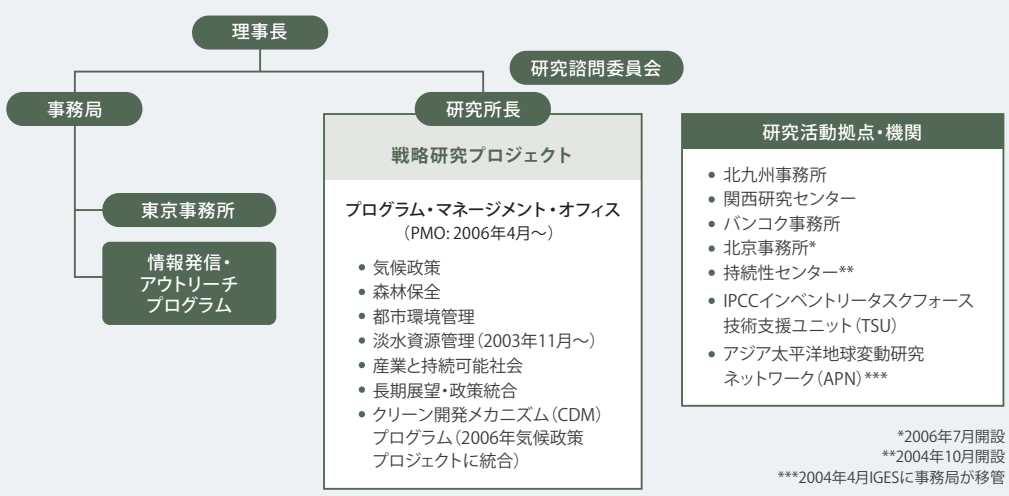
8月

- 南アジア 3R 専門家会議を開催 (カトマンズ)：アジア開発銀行 (ADB)、国連環境計画 (UNEP) とともに、研究機関、国際機関、行政機関、NGO の参加により南アジアでの 3R 促進について検討

11月

- APFED II による「アジア太平洋戦略研究機関ネットワーク (NetRes)」の設立：IGES が事務局に指定

### ● 第3期の体制



\*2006年7月開設

\*\*2004年10月開設

\*\*\*2004年4月IGESに事務局が移管

# 第4期

## 2007 - 2009年度

第4期から就任した浜中裕徳理事長の下、プロジェクト間の調整による域内ニーズを踏まえた分野横断的研究を本格化。

2008年に開催されたG8洞爺湖サミット準備プロセスを支援したほか、国際フォーラムやネットワークとの連携を進め、社会に変化を創り出すことを目指して、様々なセミナーの開催等を通じ、国内での情報発信を推進した。

### 2007年度

4月

- 持続可能な社会の実現に向けて植物生態学の立場から調査研究を行う国際生態学センター（JISE）を統合

7月

- 第3期までの研究成果を踏まえた公開フォーラム「アジアの地球環境戦略：IGESの成果と展望」を開催



IGES公開フォーラム（東京）

12月

- 「アジアにおける2013年以降の気候変動枠組みに関する非公式対話」（日印、日中）の成果をアジアからの政策提言としてCOP13サイドイベントで発表
- カンボジア政府と共同提案したCDMルール改訂案の一部がCOP13／京都議定書第3回締約国会合（CMP3）において正式承認
- COP速報セミナーの開始：  
IGES研究員による現場情報の国内へのタイムリーな提供



COP13（パリ）

IGES設立 **10** 周年

### 2008年度

4月

- 革新的な研究の萌芽を育てることを目的としたIGES戦略研究基金の設置

5月

- G8環境大臣会合の開催を支援：草案作成を支援した「神戸3R行動計画」が洞爺湖サミット成果文書に盛り込まれ、国際シンポジウム「気候変動と水」の成果がG8環境大臣会合へのインプットとなった
- 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局とCDMデータ交換に関する覚書締結
- IGES設立10周年記念「3,000本植樹」：  
JISEの指導により本部敷地内にて植樹を実施



国際シンポジウム「気候変動と水」（神戸）



IGES本部で3,000本植樹

- 6月
  - IGES10周年記念シンポジウム「地球温暖化に立ち向かうアジア太平洋の戦略」の開催
- 8月
  - 日本政府の「インドネシア気候変動対策プログラムローン」への助言とモニタリングの開始（国際協力機構：JICAと共同実施）
- 11月
  - 国際シンポジウム「低炭素社会に向けた日印パートナーシップを目指して」を開催
  - 兵庫県との連携による「うちエコ診断」パイロット事業の開始（兵庫県南部地域）



IGES10周年記念シンポジウム（横浜）

## 2009年度

- 4月
  - 「低炭素社会国際研究ネットワーク（LCS-RNet）<sup>5</sup>」の事務局に指定
- 6月
  - 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）<sup>6</sup>の開始
  - アジア太平洋水フォーラム「水知識ハブ」の地下水担当機関に任命
  - 「日中環境協力に関する覚書」において日中環境協力のプラットフォームのひとつに指定
- 10月
  - CDM 理事会に CDM 制度改革をカンボジア政府と共同提案：CMP5 における制度改革へのインパクトとなる
  - 「アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）」のアジア工科大学／国連環境計画アジア太平洋地域資源センター（AIT/UNEP RRC.AP）との共同運営開始
- 2010年3月
  - コベネフィットアプローチに関する技術や知見の共有を図る「アジア・コベネフィット・パートナーシップ（ACP）」の発足：IGESが事務局に指定
  - 「合法的に管理された森林からの木材の流通・加工過程認証（CoC認証）ガイドライン」を策定：汎ASEAN木材認証イニシアティブ<sup>7</sup>へのインプット

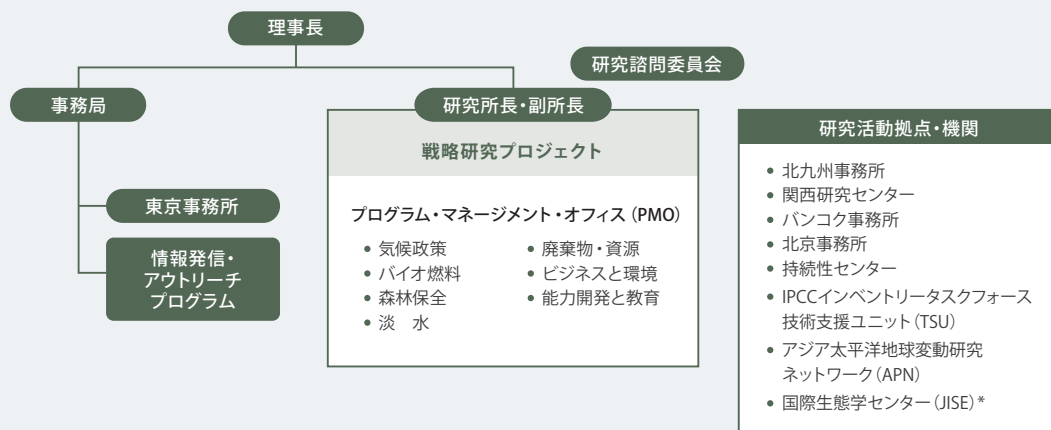


第1回ISAP（葉山）



APANの設立（バンコク）

## ● 第4期の体制



\*2007年4月IGESに統合

5 G8環境大臣会合に日本政府が提案した低炭素社会の構築に向けた研究者のネットワーク

6 国際的に活躍する専門家や政府、国際機関、企業、NGO関係者が一堂に会し、持続可能な開発についてアジア太平洋地域の視点から議論を行う国際フォーラム。以降、毎年開催

7 信頼性のある森林認証制度の実施のため2002年に東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国により立ち上げられた。

# 第5期

2010 - 2012年度

2010年COP16カンクン合意、生物多様性条約第10回締約国会議(CBD COP10)名古屋議定書の締結、国連持続可能な開発会議(リオ+20)準備プロセスなど、持続可能な開発に関する国際政策プロセスの進展に貢献するとともに、2011年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故を受けて、震災復興への提言に向けた全所的研究プロジェクトを進めた。

## 2010年度

4月

- 北九州事務所を「北九州アーバンセンター」と改称：  
持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組み促進のための研究活動強化

5月

- エネルギー資源研究所(TERI インド)との共同研究「インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究(ALCT)」を開始し、日本企業の参画によるパイロット事業を推進(関西研究センター)

10月

- CBD COP10の開催を支援：「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)報告書」への研究成果の提供、TEEB最終報告書の国内アウトリーチ支援
- 北九州市及び北九州国際技術協力協会(KITA)との協力による堆肥化推進プロジェクト<sup>8</sup>開始(北九州アーバンセンター)



CBD COP10 サイドイベント(名古屋)

## 2011年度

4月

- 「IGES 震災研究イニシアティブ」の開始：  
主要テーマ「今後の日本とアジアのエネルギー政策戦略」、「地域社会の対応力(レジリエンス)」、「エネルギー管理と中長期的な低炭素戦略」

6月

- 旧バンコク事務所の機能を強化し、バンコク地域センターを開設



バンコク地域センター開設

11月

- 「リオ+20に向けたIGESプロポーザル」を国連に提出

12月

- 炭素市場に関する日韓政策対話の実施(ソウル)：  
国内排出量取引制度及びオフセット制度に関する両国の最新動向の共有



リオ+20アジア太平洋地域準備会合(ソウル)

2012年  
3月

- IGES本部がエコアクション21認証を取得

8 インドネシア・スラバヤ市で大幅な廃棄物発生量削減に成功した住民参加型有機ごみコンポスト化モデルをASEAN他都市に適用

## 2012年度

4月

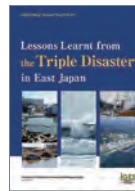
- 公益法人制度改革に伴い公益財団法人へ移行
- 「効果的な除染に関する福島アクション・リサーチ (FAIRDO)」の開始
- 「低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet)」の立ち上げ
- 「水・食料・エネルギーに関するネクサス(連関)研究」の開始
- 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP)<sup>9</sup>」の事務局としての気候変動問題に立ち向かう企業の活動支援開始



FAIRDOの研究活動(福島)

6月

- リオ+20のサイドイベントにおいて、東日本大震災からの復興に向けた提言を盛り込んだポリシーレポート「持続可能な社会の構築に向けて：東日本大震災の経験から」を発表
- 効果的な環境法遵守・執行を推進する「アジア環境法遵守執行ネットワーク (AECEN)」事務局のIGESへの移行



震災復興への提言をまとめたポリシーレポート



リオ+20サイドイベント(リオデジャネイロ)

7月

- 日印国交樹立60周年記念シンポジウム「持続可能な開発に向けた日印の技術協力の可能性」の開催



日印国交樹立60周年記念シンポジウム(横浜)

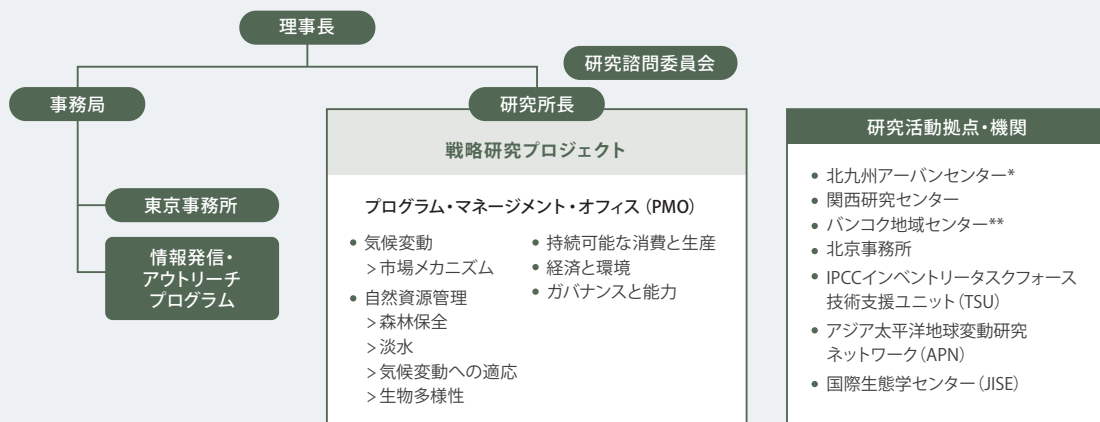
10月

- IGES白書第4巻「アジア太平洋地域のグリーンガバナンス：低炭素で持続可能なアジア太平洋に向けて」(2012年7月出版)が国連環境計画 (UNEP) アジア太平洋準地域環境政策対話 (ハイデラバード) の公式文書となる
- アジア数ヶ国における廃棄物管理に関する国レベルガイドラインの策定支援開始<sup>10</sup>



IGES白書第4巻

### ●第5期の体制



\*2010年4月開設 (旧北九州事務所)  
\*\*2011年6月開設 (旧バンコク事務所)

9 持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に設立された日本独自の企業グループ

10 「食品廃棄物管理国家戦略計画」(マレーシア)、「一般廃棄物焼却炉に関する国家技術基準」(ベトナム)、「廃棄物発電ガイドライン」(フィリピン)が2016年に各国政府に承認された。

# 第6期

2013 - 2016 年度

2015年の持続可能な開発目標（SDGs）合意及びパリ協定採択により国際的な取り組みが大きく進展する中、アジア太平洋地域の低炭素社会構築に向けた「チェンジ・エージェント」として、域内ニーズを踏まえた様々なプロジェクトを実施するとともに、国際合意の実施に向け、ビジネスやライフスタイルの変革を目指し多様なステークホルダーとの連携を進めた。

## 2013年度

- 10月
  - 世界資源フォーラム(ダボス)において、資源の消費とエネルギーの利用を地球1個分の範囲にまで削減する新たなアプローチ「Absolute Reductions in Material Throughput and Energy Use」を提案
- 11月
  - COP19サイドイベントで研究成果報告・政策提言、さらに、CDMプロジェクト開発における標準化ベースラインを提出(カンボジア環境省と共同提案)、CDM理事会において採用決定
- 2014年1月
  - SDGsに関する国連総会公開作業部会(OWG)第7回会合議長サマリーにIGESの討議ペーパーが反映

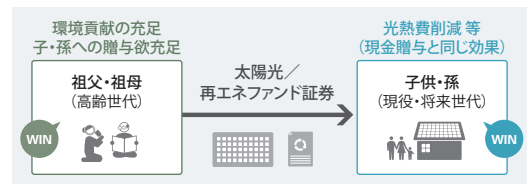


## 2014年度

- 4月
  - 「気候変動」と「SDGs」をテーマにフラッグシップ研究を開始
- 7月
  - 「2050低炭素ナビ<sup>11</sup>」(国立環境研究所：NIESと共同開発)を発表
- 12月
  - IGES提案の「緑の贈与<sup>12</sup>」が平成27年度税制改正大綱に盛り込まれ、実現
- 2015年2月
  - ネパール森林土壌保全省による「ネパール森林ガバナンススタンダード」(南クイーンズランド大学との共同研究により作成)の採用
- 3月
  - アジア開発銀行(ADB)によるアジア太平洋諸国向けの持続可能な開発と気候変動に関する「アジア・リーダーシップ・プログラム」への貢献
  - IGES-UNEP環境技術連携センターの開設：UNEP国際環境技術センターへの支援と途上国の廃棄物管理改善に向けた活動実施のためIGES本部に設置



2050低炭素ナビを発表



11 日本版2050パスウェイ・カリキュレーター：英国エネルギー気候変動省が開発した長期低炭素社会シナリオ検討のための分析ツールに日本社会の状況を反映して開発したもの。一般向けのウェブツールもある。

12 個人資産による再生可能エネルギーへの投資を促進する革新的な税制メカニズム

## 2015年度

- 4月
  - 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (TSU-AP) の設置
- 5月
  - IGESワーキングペーパー「増加する石炭火力発電所が日本の中長期削減目標に与える影響」の発表
- 7月
  - SDGsの達成に向けたガバナンス改革を提言：フラッグシップ研究報告書を出版
- 9月
  - UNFCCC-IGES地域協力センター (RCC) をバンコク地域センター内に設置
- 12月
  - COP21に関する国内外の議論に貢献：フラッグシップ研究報告書等の発表・発信
- 2016年2月
  - IGES中長期戦略 (2016年～2025年) を策定



UNFCCC-IGES 地域協力センターが始動



パリ協定の採択 (COP21)



SDGsに関する研究成果を報告

## 2016年度

- 4月
  - パリ協定における能力構築連盟 (Coalition on Paris Agreement Capacity Building)<sup>13</sup>の立ち上げ支援
- 5月
  - G7環境大臣会合への貢献：資源効率性に関する討議文書の作成にあたりIGESの研究成果を提供し、資源効率の主要アジェンダ化に貢献
- 12月
  - 経済協力開発機構 (OECD) による「拡大生産者責任 (EPR) に関する政策ガイダンス」の改訂への協力及び日本語要約版の出版による国内での普及推進
- 2017年3月
  - IGES本部にて再生可能エネルギー供給率の高い地域の電力供給源へ切り替え：CO<sub>2</sub>排出削減及び電力の地産地消へ貢献
- 4月
  - 企業のSDGsへの取り組みに関する報告書「動き出したSDGsとビジネス～日本企業の取り組み現場から～」を出版
  - 各年度の開始月を7月とする事業年度の期間変更 (2016年度は2016年4月から2017年6月までの15ヶ月間)

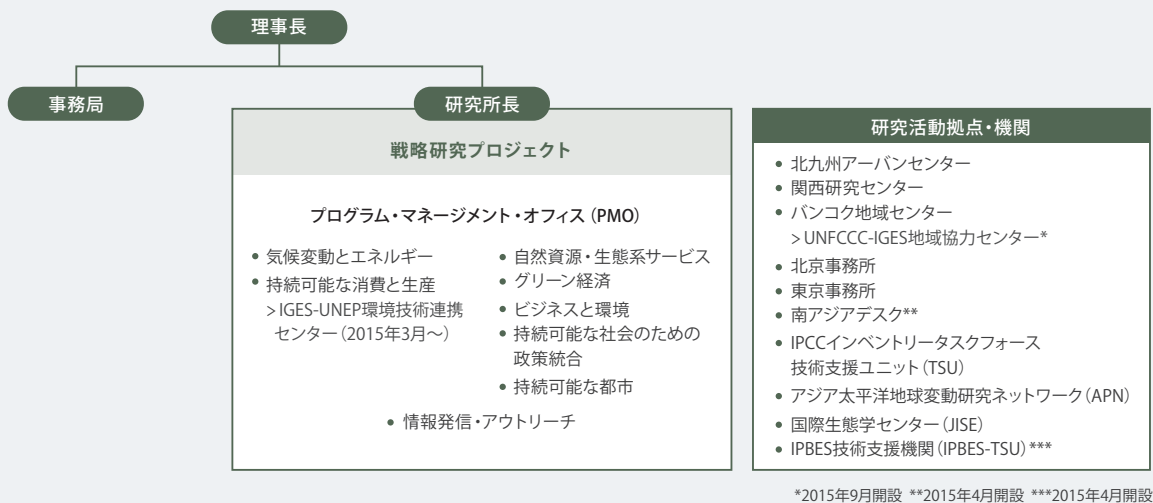


EPR政策ガイダンス日本語要約版



SDGs報告書

### ● 第6期の体制



\*2015年9月開設 \*\*2015年4月開設 \*\*\*2015年4月開設

13 パリ協定を実施するにあたり、目標を実行に移す各国のキャパシティ (能力) を向上させるために結成された専門家のグループ

# 第7期

2017-2020年度

第7期から就任した武内和彦理事長の下、IGES中長期戦略(2016年~2025年)による初めての統合的戦略研究計画を実施。

国際的なアジェンダ設定や議論のフレームワーク設定に貢献することを目指し、企画・調整・管理機能を有する戦略マネジメントオフィス(SMO)を新たに設け、「チェンジ・エージェント」として多様なステークホルダーと協働しつつ、国内外のネットワークのさらなる強化・展開を通じ、国際政策プロセスへのインパクトを形成することを重視した活動を進めている。

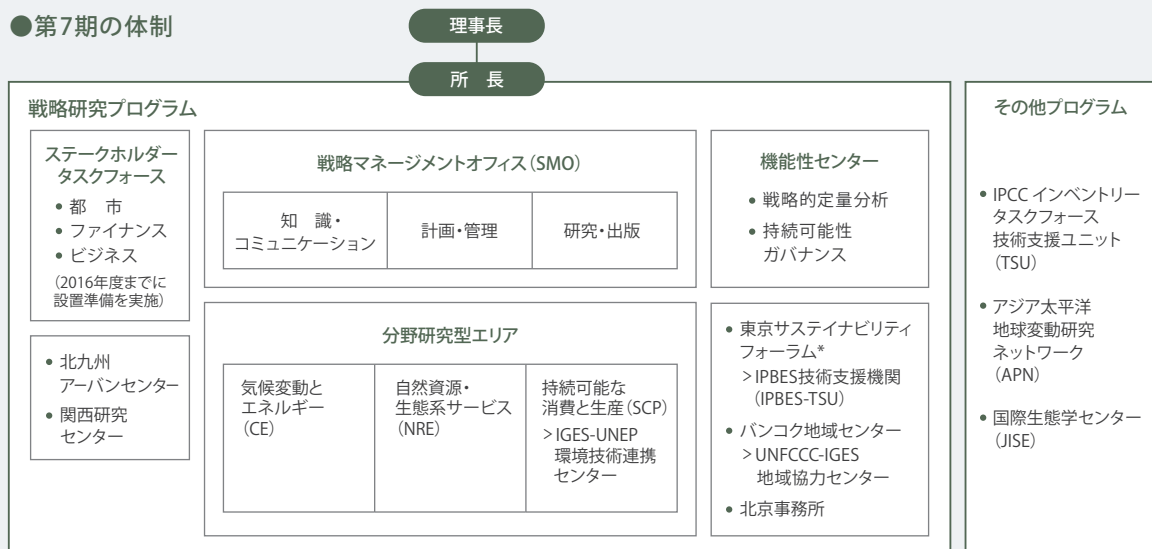
## 2017年度

- 7月 • SDGs報告書「SDGs and Business in Practice: Early Actions by Japanese Private Companies」を国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)で公表
- 10月 • 消費者や中小企業、政策決定者における持続可能な消費と生産(SCP)を促すEUの取り組み「SWITCH-Asia」に参加
- 2018年3月 • IPBES TSU-APが作成を支援したアジア・オセアニア地域の生物多様性及び生態系サービスに関するIPBESアセスメント報告書の公表



第9回ISAP(横浜)

### ● 第7期の体制



\*2017年7月開設(旧東京事務所)



## ● 統合的戦略研究計画 (ISRP)

IGESは、期間3年(第6期以降は4年)を単位とする統合的戦略研究計画(ISRP)に基づき政策研究を推進している。

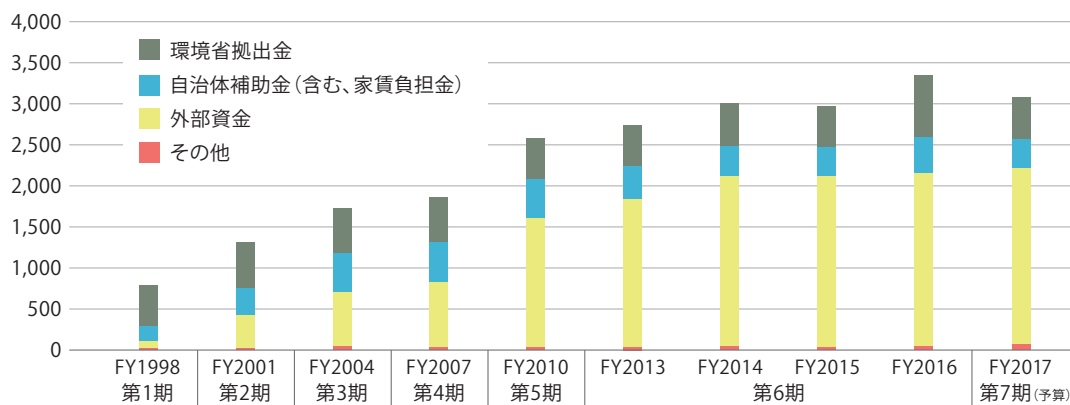
	概要 <sup>1</sup>	関連URL
第1期 1998年4月－ 2001年3月	当初「気候変動」、「都市環境管理」、「森林保全」、「環境教育」、「環境ガバナンス」の5研究プロジェクトで開始、1998年7月から「新発展パターンプロジェクト」を追加。その他、「人材開発プログラム」として、研修・オンラインの双方向教育プログラムを開発。	研究報告書 <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase1_report_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase1_report_j</a> 研究計画 (ISRP) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase1_plan_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase1_plan_j</a>
第2期 2001年4月－ 2004年3月	「気候政策」、「都市環境管理」、「森林保全」、「環境教育」の4プロジェクト及び「人材開発プログラム」を引き続き進めるとともに、第1期の「新発展パターンプロジェクト」と「環境ガバナンスプロジェクト」を統合再編した「長期展望・政策統合プロジェクト」及び「企業と環境プロジェクト」を開始。さらに、「長期展望・政策統合プロジェクト」のサブプロジェクトのひとつとして「淡水資源管理プロジェクト」を開始し、2003年11月に正式なプロジェクト化。	研究プロジェクト外部レビュー報告書(英語版) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_peerreview_e">https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_peerreview_e</a> 研究報告書 <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_report_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_report_j</a> 中間報告書 <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_interimreport_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_interimreport_j</a> 研究計画 (ISRP) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_plan_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase2_plan_j</a>
第3期 2004年4月－ 2007年3月	「気候政策」、「森林保全」、「都市環境管理」、「淡水資源管理」、「産業と持続可能社会」、「長期展望・政策統合」の6つのプロジェクト及び「クリーン開発メカニズム(CDM)プログラム」(2006年に「気候政策プロジェクト」に統合)を実施。また、横断的かつ統合的な見地から研究を統括する「プログラム・マネージメント・オフィス」を2006年4月に立ち上げ。	研究プロジェクト外部レビュー報告書(英語版) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase3_peerreview_e">https://pub.iges.or.jp/pub/phase3_peerreview_e</a> 研究報告書 <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase3_report_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase3_report_j</a> 研究計画 (ISRP) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase3_plan_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase3_plan_j</a>
第4期 2007年4月－ 2010年3月	前期までの「都市環境管理」分野の焦点を「廃棄物・資源」にシフト、その他の課題を「気候政策」と「淡水」に再編し、「気候政策」、「バイオ燃料」、「森林保全」、「淡水」、「廃棄物・資源」、「ビジネスと環境」、「能力開発と教育」の7つのプロジェクトを実施するとともに、「プログラム・マネージメント・オフィス」がこれらを調整し、分野横断的研究を推進。	研究プロジェクト外部レビュー報告書(英語版) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase4_peerreview_e">https://pub.iges.or.jp/pub/phase4_peerreview_e</a> 研究報告書 <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase4_report_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase4_report_j</a> 研究計画 (ISRP) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase4_plan_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase4_plan_j</a>
第5期 2010年4月－ 2013年3月	戦略研究の各分野を1) イシュー別、2) 分析手法(ディシプリン)別、3) ステークホルダー別の3つのクラスターに分類し、具体的には、「気候変動」、「自然資源管理」、「持続可能な消費と生産」(イシュー別)、「経済と環境」、「ガバナンスと能力」(ディシプリン別)の5つの研究活動を実施するとともに、各サテライトの機能を強化(ステークホルダー別)。「プログラム・マネージメント・オフィス」はこれらを調整するとともに、2011年3月の東日本大震災に即時に対応した研究、国連持続可能な開発会議(Rio+20)に向けた研究活動等の、分野横断的研究を推進。	研究プロジェクト外部レビュー報告書 <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase5_externalreview_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase5_externalreview_j</a> 研究報告書 <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase5_report_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase5_report_j</a> 研究計画 (ISRP) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase5_plan_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase5_plan_j</a>
第6期 2013年4月－ 2017年6月	持続可能な開発の3つの側面である「環境」「経済」「社会」の観点から、「気候変動とエネルギー」、「持続可能な消費と生産」及び「自然資源・生態系サービス」(環境)、「グリーン経済」及び「ビジネスと環境」(経済)、「持続可能な社会のための政策統合」及び「持続可能な都市」(社会)の7つの分野に焦点を当てた研究活動を実施し、「プログラム・マネージメント・オフィス」がこれらを調整するとともに分野横断的研究を推進。	外部レビュー報告書(英語版) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase6_externalreview_e">https://pub.iges.or.jp/pub/phase6_externalreview_e</a> 中間レビュー報告書(英語版) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase6_midtermreview_e">https://pub.iges.or.jp/pub/phase6_midtermreview_e</a> 研究計画 (ISRP) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase6_plan_j">https://pub.iges.or.jp/pub/phase6_plan_j</a>
第7期 2017年7月－ 2021年6月	「気候変動とエネルギー」、「自然資源・生態系サービス」、「持続可能な消費と生産」の3つの分野研究型エリア、「戦略的定量分析」及び「持続可能性ガバナンス」に関する2つの機能性センター、そして「都市」、「ファイナンス」、「ビジネス」分野を対象とした3つのステークホルダータスクフォースにおいて研究活動を実施するとともに、「戦略マネージメントオフィス」がこれらを調整し、分野横断的研究を推進。	研究計画 (ISRP 英語版) <a href="https://pub.iges.or.jp/pub/phase7_plan_e">https://pub.iges.or.jp/pub/phase7_plan_e</a>

1 各期の戦略研究報告書等から抜粋編集

## ● 体制

### 収入推移<sup>1</sup>

単位：100万円



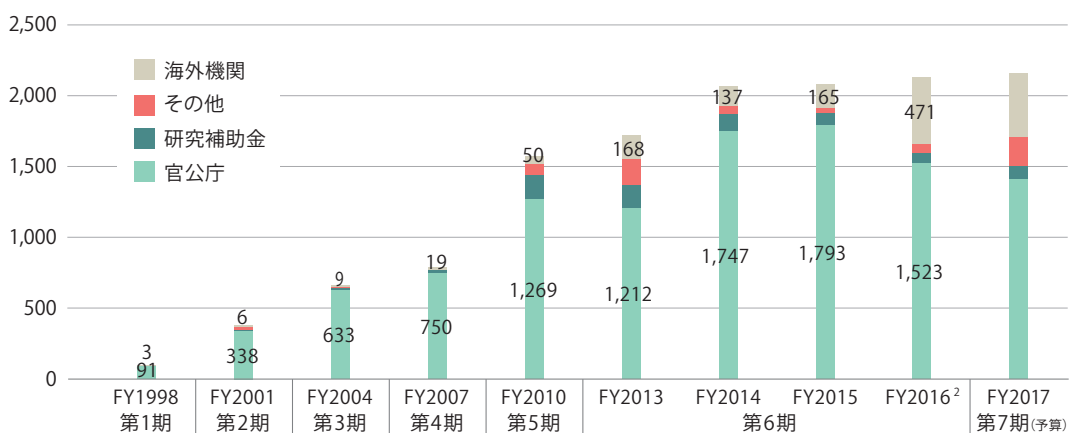
単位：100万円

	第1期 FY1998	第2期 FY2001	第3期 FY2004	第4期 FY2007	第5期 FY2010	FY2013	第6期 FY2014	FY2015	FY2016 <sup>2</sup>	第7期 FY2017 (予算)
環境省拠出金	500	550	550	550	500	500	520	500	750	500
自治体補助金 (含む、家賃負担金)	175	335	467	491	473	403	368	349	436	350
外部資金	96	399	670	792	1,573	1,793	2,070	2,087	2,113	2,156
その他	18	24	41	29	34	37	44	32	44	66
<b>Total</b>	<b>789</b>	<b>1,308</b>	<b>1,728</b>	<b>1,862</b>	<b>2,580</b>	<b>2,733</b>	<b>3,002</b>	<b>2,968</b>	<b>3,343</b>	<b>3,072</b>

1 外部機関の事務局機能等、特定の業務実施のためのものを区分して計上。また、傾向を示すため、第1期から第5期については各期初年度のみ示している。  
2 2017年度からの年度区分の変更に伴う調整のため、2016年度のみ、対象期間が15ヶ月(2016年4月～2017年6月)となった。

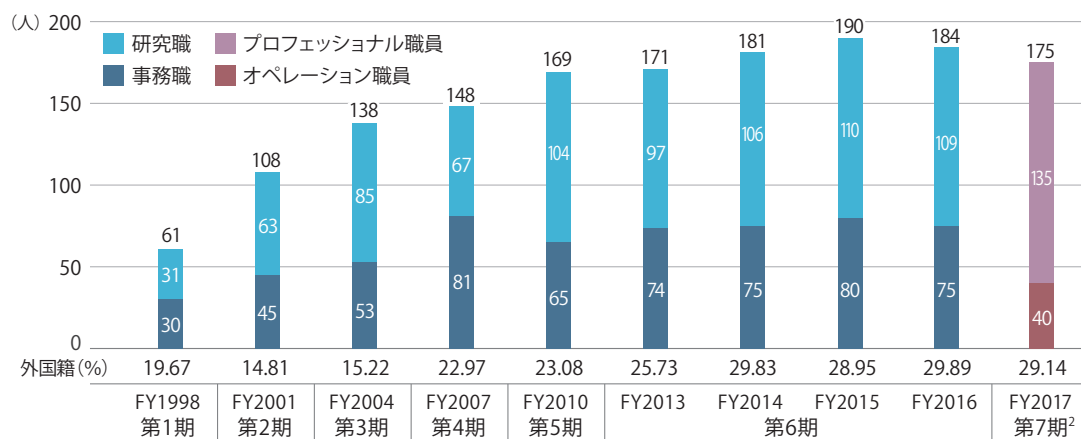
### 外部資金内訳<sup>1</sup>

単位：100万円



1 上記収入推移の外部資金の内訳。グラフ中の数字は、官公庁、海外機関の資金を示す。  
2 2017年度からの年度区分の変更に伴う調整のため、2016年度のみ、対象期間が15ヶ月(2016年4月～2017年6月)となった。

## 職員数の推移<sup>1</sup>



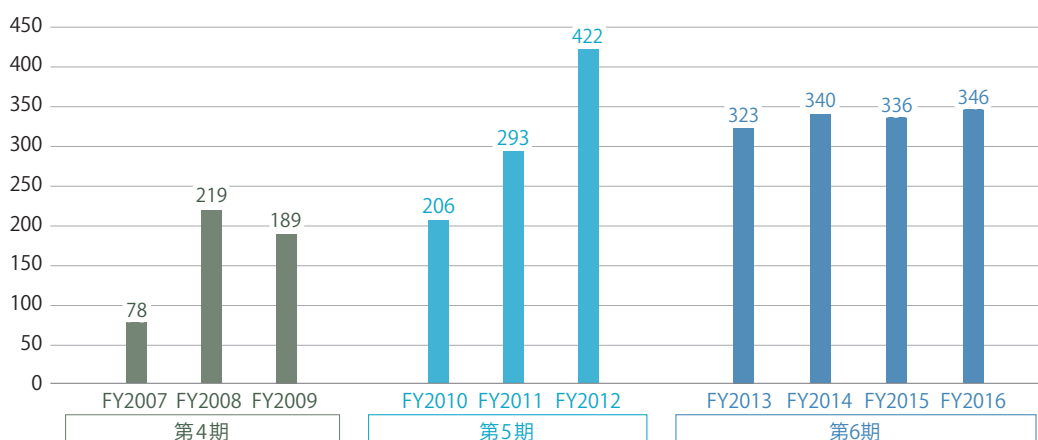
1 傾向を示すため、第1期から第5期については各期初年度のみ示している。

2 2017年度(第7期)：インパクト形成を重視したオペレーション等の観点から職制を見直し、研究職・事務職の区分を廃止、プロフェッショナル職員・オペレーション職員の区分を採用。

## ● 研究成果のアウトプット

### 年間出版物総点数の推移

研究成果、さらに研究成果に基づく政策提言を、各種レポート、ポリシーブリーフ、論文、コメンタリー等の様々な形で出版し、国内外の政策形成プロセスに向けて発信している。執筆計画の段階から、研究、執筆プロセス全体を通して品質管理を行う「クリーン・プロダクション制度」の導入に加え、所内・外の専門家による公平かつ多様な視点からの査読を積極的に実施し、質の向上を図っている。



※ 2016年度は15ヶ月が対象(2016年4月～2017年6月)

## IGES 白書／フラッグシップレポート

アジア太平洋地域における戦略的に重要な政策アジェンダに焦点を当てた分野横断型研究を全ての研究分野が関わる形で実施し、研究成果を「IGES 白書」(2006年～)及び「フラッグシップレポート」(2015年～)として出版している。

### IGES 白書

<https://pub.iges.or.jp/pub/by/tags/iges-white-paper>



第 1 巻



### Sustainable Asia 2005 and Beyond: In the Pursuit of Innovative Policy 持続可能なアジア：2005年以降の展望－革新的政策を目指して－

英語版 2006 年 1 月発行・日本語版 2006 年 7 月発行

IGES が 1998 年以降に実施した政策研究を統合させる目的で作成された。森林、淡水、気候変動、都市環境、産業、環境教育の 6 つの分野に分けて幅広く政策提言を行っており、既にアジア各国の政策枠組みに反映されているものもある。



第 2 巻

### Climate Change Policies in the Asia-Pacific: Re-Uniting Climate Change and Sustainable Development

アジア太平洋の未来戦略：気候政策と持続可能な開発の融合を目指して

2008 年 6 月発行

気候変動対策と持続可能な開発は、別々の道筋ではなく、ひとつの同じ道として両立させる必要があることを示しており、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定におけるグローバルな合意にも反映された。



第 3 巻

### Sustainable Consumption and Production in the Asia-Pacific Region: Effective Responses in a Resource Constrained World

アジア太平洋における持続可能な消費と生産：資源制約を乗り越えてアジアは豊かさを実現できるか

2010 年 6 月発行

アジアにおける急速な人口増加と経済発展を背景に、持続可能な消費と生産という喫緊の課題に焦点を当て、主要なステークホルダー (消費者、地域社会、政府、企業、NGO 等) とセクター (農業、森林、水資源、エネルギー) の役割や、気候変動と地域統合といった分野横断的課題を検証している。



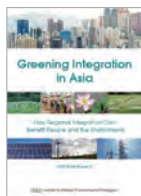
第 4 巻

### Greening Governance in Asia-Pacific

アジア太平洋地域のグリーン・ガバナンス：低炭素で持続可能なアジア太平洋に向けて

2012 年 7 月発行

持続可能な開発目標のグローバルな実現に向けて、アジア太平洋地域におけるガバナンスの必要性を強調し、従来の縦割り型アプローチでは十分対応できないとして、ネットワーク形成やガバナンス改革の必要性を提言している。



第 5 巻

### Greening Integration in Asia: How Regional Integration Can Benefit People and the Environment

グリーンなアジア地域統合を目指して：いかにアジアの地域統合を人々と環境への便益につなげるか

2015 年 7 月発行

過去の白書テーマをさらに掘り下げながら、包摂的かつレジリエントで持続可能な開発を確保するためにアジア太平洋地域における地域統合の強化を提唱している。

## フラッグシップレポート

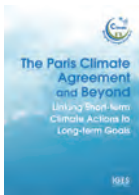


### Achieving the Sustainable Development Goals: From Agenda to Action SDGsの実現のために：課題から実施へ

2015年7月発行

<https://pub.iges.or.jp/pub/achieving-sustainable-development-goals-agenda>

新たなグローバル開発目標「持続可能な開発目標(SDGs)」にガバナンスと資金が及ぼす影響を分析したほか、教育、水、エネルギー及び生物多様性の各分野のガバナンスと実施手段を検証し、SDGs実現に向けた政策枠組み、多様なステークホルダーの効果的な関与のあり方を提示している。



### The Paris Climate Agreement and Beyond: Linking Short-term Climate Actions to Long-term Goals

パリ合意とその先を目指して：気候変動対策における短期行動と長期目標を結びつける

2015年11月発行

<https://pub.iges.or.jp/pub/paris-climate-agreement-and-beyond-linking>

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第21回締約国会議（COP21）でのパリ協定の合意、またその後の実施プロセスに向けて、各国による気候変動緩和や気候資金の取り組み強化、市場メカニズム及び気候変動による損失と被害への対策等、より意欲的な国際枠組みの構築に資する政策を提言している。

## ポリシーブリーフ

<https://pub.iges.or.jp/pub/by/tags/policy-brief>

研究成果に基づく政策提言をタイムリーに発信することで政策形成プロセスや国際的な議論へのインパクト（影響力）向上を目指し、2005年に創刊。



号	タイトル	出版
1	国際リサイクル特区とアジア域内ネットワークの構築：資源効率の向上と途上国の環境問題の解決を目指して	2005年 6月
2	アジアにおける環境情報公開の促進と地域協定の導入：参加型持続可能な開発を目指して	2005年10月
3	森林減少への取り組み：改革の原動力としての森林認証—小規模林家への普及促進に向けた課題—	2006年 3月
4	Rationalisation of Industrial Sector Water Use is the Key to Sound Groundwater Management	2006年 3月
5	京都議定書の目標達成に向けて：日本が海外から排出削減クレジットを取得するためのステップ	2006年12月
6	アジアの農村地帯に適した造林活動計画：土地紛争回避が成功の鍵	2007年12月
7	合法で持続可能な木材の公共調達政策：日本の政策強化を目指して	2008年 7月
8	環境調和型産業クラスター（EIC）：環境と連携した地域経済発展	2008年 9月
9	堆肥化の推進と住民参加によるごみ削減：スラバヤ市の廃棄物管理モデル分析	2010年 4月
10	持続可能な開発に向けたアジアの再生可能エネルギー戦略	2010年10月
11	違法な木材貿易阻止に向けた税関間の協力	2010年11月
12	持続可能な開発につながるグリーン経済：日本は世界の貧困撲滅を重視した政策への転換を！	2011年 6月
13	国際環境CSR マルチステークホルダー・プラットフォームを通じた日本のリーダーシップ強化：日本の産業界、市民社会、公共セクターの連携による東アジアのグリーン市場の拡大	2011年 7月
14	アジア発展途上国の電気・電子製品に対する拡大生産者責任政策：「段階的導入アプローチ」の提案	2011年 9月

15	東アジアにおけるエネルギー市場統合：経済分析による政策含意	2011年10月
16	環境パフォーマンス格付け情報開示：企業環境管理（CEM）を促す戦略的政策	2011年10月
17	国連環境計画（UNEP）改革：環境ガバナンス強化に向けた段階的アプローチ	2012年 2月
18	地方自治体による環境国際協力とそのための資金調達	2012年 4月
19	アジアにおける地球温暖化対策としての技術移転	2012年 5月
20	長期電力シナリオと水利用：インドのケーススタディ	2012年 7月
21	有機性廃棄物の持続的管理：国・地方レベルでの協調行動の必要性	2012年 9月
22	REDD+のためのコミュニティ主体の森林モニタリング：現場から得られた教訓と考察	2012年10月
23	From NAMAs to Low Carbon Development in Southeast Asia: Technical, Mainstreaming, and Institutional Dimensions	2012年10月
24	気候変動に配慮した廃棄物管理に向けて：統合型都市廃棄物管理の可能性	2012年10月
25	温室効果ガス排出量／削減量のMRV（計測・報告・検証）の類型化： NAMAそしてMRVをめぐる議論の整理のために	2012年11月
27	COP18決定による日本の京都メカニズム活用への影響	2013年 3月
28	持続可能な開発のための質の高い教育： すべての人の持続可能で幸せな生活を実現するための優先課題	2014年 4月
29	北東アジア3か国（日本、中国、韓国）における炭素排出への価格付けの実現可能性	2014年 5月
30	Designing and Implementing an Energy Goal: Delivering Multi-benefits for Sustainable Development	2014年11月
31	Placing Water at the Core of the Sustainable Development Goals (SDGs): Why an Integrated Perspective is Needed	2015年 3月
32	新たな循環型社会に向けて：EU等における資源効率政策の動きから	2015年10月
33	Barriers for Implementation of the Philippine National Solid Waste Management Framework in Cities	2016年 6月
34	SDGs, DRR and CCA: Potential for Strengthening Inter-linkages	2016年 7月
35	Strengthening the Linkages Between Air Pollution and the Sustainable Development Goals	2016年 7月
36	二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト補助事業のリース事業に対する運用に関する提言	2016年11月
37	Promoting the Landscape Approach in Asia-Pacific Developing Countries: Key Concepts and Ways Forward	2017年 5月
38	銀行セクターにおける気候関連リスクの統合強化に向けて	2017年 7月
39	Improving Irrigation Water Use Efficiency Holds the Key to Tackling Water Scarcity in South Asia: Technical Potential and Financing Options	2017年 6月
40	Carbon Pricing to Accelerate the Diffusion of Low Carbon Technology in China	2017年 6月

## 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)

<https://www.iges.or.jp/isap/>

IGESは、アジア太平洋地域の喫緊の課題について、第一線で活躍する専門家や企業、政府、国際機関、NGO関係者が一堂に会して意見交換を行う「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)」を2009年より年1回開催している(2011年より国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) と共催)。IGESが重要な役割を担う国際的・地域的ネットワークとの協力の下、毎年時宜を得たテーマを取り上げ開催しており、情報共有や議論の深化とともに参加者間の連携強化を促す相乗効果を目指している。

---

### 2009年 コペンハーゲンに向けて：低炭素で持続可能なアジア太平洋を実現する新たな道筋

〈2009年6月26日～27日／参加者数：500名〉

“アジア太平洋における低炭素型発展の実現”を主要テーマに、低炭素社会、生物多様性、グリーン消費、REDD、バイオ燃料、コベネフィット、環境人材育成等の課題を取り上げ、IGESの最新の研究成果を紹介しながら、解決策を探った。

---

### 2010年 持続可能な低炭素型発展：アジア太平洋が目指すべき革新的なアプローチ

〈2010年7月12日～13日／参加者数：780名〉

気候変動や持続可能な消費と生産 (SCP) に関する課題について議論を行うとともに、IGES 白書 III 「アジア太平洋における持続可能な消費と生産：資源制約を乗り越えてアジアは豊かさを實現できるか」を発表し、IGES 独自の考察や提言を紹介した。

---

### 2011年 東日本大震災の教訓：リオ+20につなぐアジア太平洋からの新たな視点

〈2011年7月26日～27日／参加者数：850名〉

東日本大震災に焦点を当て、気候変動や自然災害の側面から、政治的・社会的システムの回復力について検討するとともに、リオ+20の主要トピックである「持続可能な開発のためのガバナンス」と「グリーン経済」について議論を行った。

---

### 2012年 持続可能な社会、レジリエントな未来へ：リオ+20からの新たな視点

〈2012年7月24日～25日／参加者数：1,100名〉

2012年6月にブラジルで開催されたリオ+20の成果を検証するとともに、グリーン経済、レジリエントな(対応力のある)社会、気候変動といった時宜を得たトピックに関するステークホルダーの理解を深め、意見交換を行った。

---

### 2013年 持続可能な未来への道を拓く：グリーン経済－アジア太平洋地域の視点

〈2013年7月23日～24日／参加者数：900名〉

グリーン経済の実現に向けた具体的な取り組み事例に焦点を当てながら、グリーン経済への課題と克服に必要な手がかりについて、多様なステークホルダーの視点から議論し、アジア太平洋地域の発展の道筋に向けたメッセージを発信した。

---

### 2014年 ポスト2015 開発アジェンダにアジア太平洋の声を：低炭素、レジリエントで、包摂的な解決策

〈2014年7月23日～24日／参加者数：930名〉

“ステークホルダーの協働による低炭素で気候変動や災害に強い社会の構築”をテーマに議論を深め、2015年に取り決めが行われる持続可能な開発目標 (SDGs) や新たな気候変動枠組みに関する国際的議論に向けたメッセージを提示した。

---

### 2015年 変革へのソリューション：2030年に向けた多様なパートナーとの連携強化

〈2015年7月28日～29日／参加者数：1,200名〉

「気候変動」と「持続可能な開発目標 (SDGs)」を二大テーマに、新たな気候変動枠組みとSDGsを確実に実施する上で多様な主体が協力して課題に取り組む継続的なパートナーシップをいかに構築していくのかについて意見交換を行った。

---

### 2016年 Translating Knowledge into Actions towards 2030 and beyond

〈2016年7月12日～13日／参加者数：1,100名〉

持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と2020年以降の新たな気候変動枠組み「パリ協定」を国際・国家・地域・地方レベルで効果的に実施していくための方策について議論を行った。

---

### 2017年 Transformational Changes: Putting Sustainability at the Heart of Action

〈2017年7月25日～26日／参加者数：900名〉

気候変動の危機を改めて直視しながら、ビジネス、金融、カーボンプライシング、技術移転、自治体の役割、資源管理、生物多様性保全等における課題、及び持続可能性を中心に据えた変革のあり方について議論を深めた。

---

\* 2009年のみ湘南国際村センター (神奈川県葉山町)、以降はパシフィコ横浜 (神奈川県横浜市) で開催

## ● ネットワーク／パートナーシップ (2018年3月現在)

### ● 国際機関機能の運営

- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) インベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU)
- IGES-国連環境計画 (UNEP) 環境技術連携センター
- 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (TSU-AP)
- 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)-IGES 地域協力センター

\* 設立順

### ● IGESが事務局等として関与する国際ネットワーク

- アジア・コベネフィット・パートナーシップ (ACP)
- アジア環境法遵守執行ネットワーク (AECEN)
- 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 持続可能な開発目標 (SDGs) フロントランナー都市プログラム
- クリーン・アジア・イニシアティブ (CAI)
- 東アジアサミット (EAS) 持続可能な都市に関するハイレベルセミナー
- 国際応用システム分析研究所 (IIASA) 日本委員会
- 低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet)
- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP)
- アジア太平洋水フォーラム水知識ハブ
- 低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet)
- SWITCH-Asia
- アジア水環境パートナーシップ (WEPA)

\* アルファベット順

### ● 研究協力・連携に関する協定締結

#### <国際機関>

- アジア開発銀行 (ADB)
- 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)
- イクレイ (ICLEI) - 持続可能性をめざす自治体協議会
- イクレイ日本
- 国際持続可能開発研究所 (IISD)
- 国際労働機関 (ILO)
- 生物多様性条約事務局 (SCBD)
- 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
- 国連環境計画 (UNEP)
- 国連環境計画国際環境技術センター (UNEP-IETC)
- 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局 (CDM データベースのデータ交換について)
- UNFCCC 事務局 (UNFCCC-IGES 地域協力センターの設立及び同センターを通じた協力について)

#### <自治体>

- 横浜市 (Y-PORT センター)
- 川崎市
- 下川町 (北海道)
- 富山市

#### <研究協力>

- アジア欧州財団 (ASEF) / ストックホルム環境研究所 (SEI) / ハンス・ザイデル財団 / アジア欧州会合 (ASEM) 中小企業エコ・イノベーションセンター (ASEIC)
- アジア工科大学 (AIT)
- コンサベーション・インターナショナル・ジャパン及び国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)
- マイクロファイナンス研究所
- 国際総合山岳開発センター (ICIMOD)
- 韓国環境政策・評価研究院 (KEI)
- ネパール森林土壌保全省
- ブータン王国環境委員会
- ラオス国立大学
- 日中友好環境保全センター
- エネルギー資源研究所 (TERI)

#### <国内教育機関>

- 広島大学
- 名古屋大学
- 東京都市大学
- 東京工業大学
- 横浜市立大学
- 横浜国立大学

\* アルファベット順



## ● その他（メンバーシップ等）

- ・フューチャー・アース国際本部事務局日本コンソーシアム
- ・ロックフェラー財団100のレジリエント・シティ・プログラム
- ・持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）ジャパン
- ・国連経済社会理事会（UNECOSOC）
- ・国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）
- ・国連グローバル・コンパクト（UNGC）／グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）

\*アルファベット順

## ● IGES 設立憲章署名機関

### <行政機関> 16機関

- ・オーストラリア連邦環境・水資源・国家遺産・芸術省
- ・カンボジア王国環境省 2000年9月署名
- ・カナダ環境省
- ・中華人民共和国環境保護部
- ・インド環境・森林省
- ・インドネシア共和国環境省
- ・日本国環境省
- ・大韓民国環境省 2001年11月署名
- ・ラオス人民民主共和国水資源・環境庁 2003年6月署名
- ・マレーシア天然資源環境省 2002年9月署名
- ・モンゴル国自然・環境省
- ・ネパール連邦民主共和国環境・科学・技術省  
2001年11月署名
- ・ニュージーランド環境省
- ・フィリピン共和国環境・自然資源省
- ・タイ王国天然資源・環境省
- ・ベトナム社会主義共和国天然資源環境省 2004年6月署名

### <国際機関> 6機関

- ・国際熱帯木材機関（ITTO）2004年11月署名
- ・国連地域開発センター（UNCRD）
- ・国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）  
2005年11月署名
- ・国連環境計画（UNEP）
- ・国連訓練調査研修所（UNITAR）
- ・国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）

### <研究機関> 26機関

- ・アジア太平洋環境法センター（シンガポール）
- ・国際環境法センター（米国）2002年8月署名
- ・アース・カウンシル研究所（コスタリカ）
- ・一般財団法人地球産業文化研究所（日本）
- ・インディラ・ガンディー開発研究所（インド）
- ・サセックス大学開発学研究所（英国）
- ・東南アジア研究所（シンガポール）
- ・マレーシア国際戦略研究所（マレーシア）
- ・国際環境アカデミー（スイス）
- ・ワイカト大学国際地球変動研究所（ニュージーランド）  
2001年9月署名
- ・国際応用システム分析研究所（IIASA）（オーストリア）
- ・国際環境開発研究所（IIED）（英国）
- ・国際持続可能開発研究所（IISD）（カナダ）
- ・韓国エネルギー経済研究所（KEEI）（韓国）
- ・韓国環境政策・評価研究院（KEI）（韓国）
- ・国立環境研究所（日本）
- ・ポツダム気候変動研究所（PIK）（ドイツ）
- ・日中友好環境保全センター（中国）
- ・ストックホルム環境研究所（SEI）（スウェーデン）  
2002年2月署名
- ・タイ開発研究財団（タイ）
- ・タイ環境研究所（タイ）
- ・エネルギー資源研究所（TERI）（インド）
- ・フィンランドVTT技術センター（フィンランド）  
2002年12月署名
- ・世界資源研究所（WRI）（米国）
- ・ワールドウォッチ研究所（米国）2004年2月署名
- ・ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所（ドイツ）

\*アルファベット順（署名年月のないものは設立時からの署名機関）





#### **公益財団法人 地球環境戦略研究機関**

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709  
E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>

#### **東京サステイナビリティフォーラム**

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084

#### **関西研究センター**

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F  
Tel: 078-262-6634 Fax: 078-262-6635

#### **北九州アーバンセンター**

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F  
Tel: 093-681-1563 Fax: 093-681-1564

#### **北京事務所**

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号  
中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)  
E-mail: [beijing-office@iges.or.jp](mailto:beijing-office@iges.or.jp)

#### **バンコク地域センター**

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road,  
Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand  
Tel: +66-2-651-8794, 8795, 8797, 8799 Fax: +66-2-651-8798

#### **IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU)**

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel: 046-855-3750 Fax: 046-855-3808

#### **アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター**

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F  
Tel: 078-230-8017 Fax: 078-230-8018

#### **国際生態学センター**

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F  
Tel: 045-548-6270 Fax: 045-472-8810

#### **生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム技術支援機関 (IPBES-TSU)**

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084